

歴史に学ぶ戦後 80 年記念セミナー～「戦後敗戦」研究プロジェクトについて

1：プロジェクトの狙い

戦前の外交と安全保障の失敗、開戦・敗戦の原因と背景については、これまで多くの日本の歴史学者やジャーナリストが調査、研究してきた。しかし、戦後日本を襲った危機と失敗の数々——外交の蹉跌と安全保障の揺らぎ、国力と経済力の減退などについて、そのような調査、研究が体系的、横断的になされていない。「世界 2 位の経済大国」から陥落して以降、坂道を転がり落ちるように国力を喪失し続ける“緩慢な敗戦”の中にあったにも関わらず、である。

「歴史に学ぶ戦後 80 年記念セミナー」事業の一環として、戦後 80 年が過ぎようとしているいま、もはや「戦後の焦土から立ち上がって、奇跡的な経済成長を遂げた」というナラティブで回収できないはずの戦後日本の歩みを振り返り、その中で特に大きな 10 の敗北や喪失を“戦後における敗戦”として、これを直視し、その蹉跌の数々を生んだ日本の抱える構造的、組織的な問題点を浮き彫りにしたい。この戦後敗戦の失敗とそれを生んだ構造から目を背け続ければ、これからの日本が進む針路においても同じ過ちを犯すことになるはずだ。

本研究のレポートは、広く社会にインパクトをもたらすために、戦後 80 年を機として実業之日本社から書籍として 2025 年夏（～秋）に刊行する予定である。

2：テーマの構成

本研究は、戦後日本において「敗戦」と呼称するに相応しい 10 の蹉跌を選択し、それぞれについて当事者・識者へのインタビュー、文献・史料の調査、先行研究の分析を進める。

- ・ 石油危機
- ・ プラザ合意
- ・ 湾岸戦争における外交敗戦
- ・ 日米構造協議と構造改革
- ・ デフレ
- ・ 半導体
- ・ インターネットとデジタル
- ・ 尖閣諸島
- ・ 新型コロナウイルス感染症
- ・ 福島原発事故

3：各テーマにおける主な論点

・石油危機

日本は地下資源に乏しく、宿命的にエネルギー赤字国である。戦前も、エネルギー供給の途絶によって勝ち目のない開戦に追い込まれた。しかし、その自省と反省を生かすことができず、中東の戦禍に端を発するオイル・ショックの直撃を避けることができなかった。欧米資本のオイルメジャーによる石油の安定供給を永続的なものとしてとらえ、これを脅かす中東における資源ナショナリズムの台頭などの地政学的な変化を見落として十分に対策を講じることができなかった。

・プラザ合意

米国に強いられるプラザ合意の枠組みによる金融政策を原因のひとつとしてバブル経済が誘発され、そのバブルが崩壊したことによって「失われた 20 年」が日本経済を覆ったと言われる。だが、日本の真の敗戦は、せっかく自らが主導したプラザ合意に始まる新たな秩序と枠組みの下で、自国の国益を確保するマネー戦略を立案、実行できなかったことにある。場当たりので戦略不在のマクロ経済運営、「円の国際化」に対するリーダーシップの欠如、大蔵省と日銀の主導権争いなどが重なって、旺盛な経済力を持ちながら、日本はその機を逸してしまった。

・湾岸戦争における外交敗戦

湾岸戦争に対応するため、海部俊樹内閣は 130 億ドルもの資金提供をしたが、自衛隊は派遣できなかった。巨額の資金提供にもかかわらず、クウェートの感謝広告に日本の名はなかった。むしろ、冷戦構造が終焉していく中で、米ソが対立を超えてイラクに対峙するという世界秩序の巨大な地殻変動を前にしながら、「吉田路線」の継続を疑うことができず、迷走した挙句に結局人的貢献ができず資金だけ出すという日本の姿勢は著しく外交資産を棄損した。政官両面において、既存の思考の枠組みを超えることができない日本の病理が表れている。

・福島原発事故

福島原発事故により、国民の安心・安全は大きく損なわれ、原子力政策に対する信頼は失墜した。一時期ではあったものの国内の原発がすべて停止された。さらに、技術立国として優れた技術が評価されてきた国際社会に対しても、その優位性に疑義を抱かれ信用を失ってしまった。いくつかの失敗が重なって事故は大きくなったが、それらの失敗に共通する根本的な原因は、過酷事故の発生を想定した「最悪のシナリオ」を検討することなく、それへの備えを欠いたことにある。

・日米構造協議と構造改革

数々の日米通商交渉を経て行きついた先が日米構造協議（SII）——個々の貿易ではなく、経済現象を生むシステムそのものを是正しなければ日米両国間の摩擦は解消されないという地平であった。安価な工業品を輸出することで膨大な貿易黒字を叩き出していた日本だが、経済規模が大きくなればなるほどその一人勝ちが許されなくなることは自明であり、内需拡大に転換していく必要があった。そうした「外圧」を米国から受けた SII は日本にとって経済構造を再構築する機会だったが、十分に生かせず、政治のメカニズムに押されて公共事業のバラマキに議論が回収されてしまった。カイゼンは得意でも、自らが拠って立つ成功モデルそのものを疑い、組み替えることができないのは日本の宿痾の 1 つだろう。

・デフレ

日本を長い低迷に導いたデフレーションは、当初誰もが抱いていた楽観的な予測を超え、スパイラルを引き起こして世界の先進国において類を見ないほど長期化した。特に深刻な影響は「就職氷河期世代」を生み、ある世代から人生の選択を奪ったことだろう。これに対する日銀の政策は、1997 年の消費増税、2000 年のゼロ金利解除、2008 年のリーマンショックへの対応、そして遅れてかつ徹底できなかった物価目標導入と、いずれも批判を集め、結果としてデフレを転じることはできなかった。日本の官僚型組織における「縦割り」の弊害、大蔵省が抱えるトラウマ、日銀の組織文化などにその失敗の源流を見ることができる。

・半導体

メモリ製造で世界首位に立っていた日本だが、日米半導体協定で勢いが削がれ、その地位を追われたのみならず、その後訪れたパソコン、スマホ時代の半導体における主役と断言していたロジック半導体の設計、製造プロセスを、その先端領域においてほぼ完全に自国内から喪失してしまった。他国に頼らなければ、産業と安全保障の基盤となる重要物資を手に入れない国になったということである。その敗因を半導体協定に帰する向きもあるが、それに加えて、最終製品を生み出す総合電機が弱体化し、21 世紀初頭に世界で起きたサプライチェーン再構築の激動にも参加できなかったことが大きい。日本は、サムスンも TSMC も生めず、現に半導体製造において台湾と韓国に劣後することになった。

・インターネットとデジタル

冷戦構造の終結がもたらしたグローバリゼーションとインターネットの普及は、米中に巨大企業を生み、大きな経済成長をもたらした。一方、ハイテク王国と言われ半導体首位に立ち、米国と経済摩擦を演じていたはずの日本はその成長から取り残された。米中が、巨大市場に向けて金融市場の力をてこに新たなサービスを生み出し、既得権益を守るよりもグレートゾーンを設けることで挑戦者を支援したのに対し、日本勢は国内市場にこだわってグロ

ーバルに打って出ることもできず、当局も既得権益者を保護して挑戦者の出る杭を打つことを選んだ。

・尖閣諸島

漁船衝突事件から国有化に至る尖閣諸島をめぐる騒動は、結果として、日本が「領土問題はない」として施政権を及ぼしていた現状を後退させ、中国公船艦艇の尖閣諸島周辺における航行の常態化を許し、国際社会に領土問題の存在を認識させる結果となった。政権交代による行き過ぎた政治主導と官僚排除によって外交戦略の継続性が失われ、政府が中国の強硬な反応に接して場当たり的に対処を決める姿勢を見せたことは、政権への内外の信頼感を喪失させ、日本国内のナショナリズムを加速させた。やがて地方自治の原則のもとにナショナリズムに便乗するポピュリストの介入を招き、外交戦略よりも国内政治のコストが大きくなっていくことで、政府の選びうる政策の幅が著しく制限された。「国有化」という措置の時期はその最たるものだった。

・新型コロナウイルス感染症

パンデミック対策の基本は予防、感染と医療の情報把握、治療にあり、日本は新型コロナウイルス感染症のパンデミックにおいてこの3点で失敗した。予防において戦略的にワクチンを開発できず、情報把握においてデジタル化に遅れ、治療においてロジスティクスの重要性を認識しないままサプライチェーンの混乱を許した。その姿は、第二次世界大戦で曖昧な戦略に固執し、技術開発にバランスを欠き、ロジスティクスを軽視したために惨憺たる敗北を喫したかつての日本に重なる。日本にとって新型コロナウイルス対策は、未知のウイルスによるパンデミックが国家の脅威であることを想定できず、能動的な対処に失敗した。

4：研究成果の展開

本研究のレポートは、広く社会にインパクトをもたらすために、戦後80年を機として実業之日本社から書籍として2025年夏（～秋）に刊行する予定で、現在、準備を進めている。

また、本研究によって「戦後」の敗戦を振り返りつつ、「戦前」の敗戦は、東京大学の加藤陽子教授と国際文化会館の船橋洋一グローバル・カウンスル・チェアマンとの対談イベントを開催し、戦前と戦後の両敗戦をブリッジして論じる視点を提供する。同イベントは本研究書籍の刊行後の開催を予定している。